

ご議論をいただき、2月20日に
答申を頂きました。

答申の内容は、平成21年度か
ら23年度までの介護保険料は、
介護報酬の改定や高齢者人口の
増加などにより上昇が見込まれ
ました。

これに伴う介護保険料の上昇
を抑えるため、国が上昇分の約
2分の1を臨時特例交付金によ
り措置することとしましたが、
残りの分は保険料に跳ね返り、
高齢者人口の増加などの影響額
を加えた場合、試算段階の最大
値では基準月額が現行の3千25
円を大きく上回り、4千40円と
見込まれました。

市としては、市民生活への負
担増を回避するため、介護保険
給付費準備基金を4億6千50万
円取り崩す、さらなる軽減策を
推進等委員会にお諮りし、ご承
認をいただきました。

結果、最終的な第4期計画期
間の介護保険料の基準月額は、
現行より125円引き下げられた3
千600円となりました。

また、第4期介護保険料の負
担段階と負担割合は、新たな負
担段階を設けることとし、第3
期では7段階であった負担段階
を8段階とするとしています。

また、施設整備計画は、第3
期シルバープランで位置付けた
介護老人保健施設は、昨年12月
に医療法人社団葬会から辞退届
が県に提出されました。

これを受けて第4期シルバー
プランの施設整備計画では、改
めて100床の介護老人保健施設の
整備を平成22年度に位置付ける
とともに、同年度に70床の特別
養護老人ホームを1か所整備す
ることとしています。

なお、特別養護老人ホームの
待機者の解消が大きな課題とな
っています。

緊急性の高い方として、平成
23年度末の対象者数を推計した
結果、240の方が対象となると
見込まれます。

緊急性の高い待機者を、第4
期期間内に入所などの対応が図
れるよう、先ほどの70床に加え、

第3期で位置付け来年度完成の
1施設を含めた小規模特別養護
老人ホーム3か所で87床を整備
するとともに、特別養護老人ホ
ームの整備を補完する施設とし
て80床の特定施設を施設整備計
画に位置付けています。

また、介護療養型医療施設は、
医療制度改革に伴い、24年3月
で廃止となりますが、現在、市

内にある施設は、制度廃止まで
は継続していただけるとのこと
から、第4期期間内で介護老人
保健施設等への転換などの協議
を行っていきたいとしています。

地域密着型サービスは、第3
期で新たに18施設を整備する目
標量を設定しましたが、現在整
備中の施設を含めて11施設の整
備に止まりました。

こうした状況を踏まえ、第4
期では、介護サービス利用者と
事業者アンケートの調査結果に
基づき、サービス必要量を適正
に把握し、9か所の施設を整備
することとしています。

最後に、市独自の健康づくり
推進プロジェクトは、40歳から
を対象とした介護予防や生活習
慣病予防を、包括的かつ積極的
に行う事業として第3期からス



各地区で健康づくりの講習会も

ターゲットしたもので、今後も継続
することとしています。

特に、第4期では、介護予防
ボランティアの育成を目指した
指導者講習会を実施し、各地区
における介護予防教室などをサ
ポートするなど、市民同士がお
互いの健康づくりを支え合うシ
ステムの構築を目指していくこ
ととしています。

市としては、答申の趣旨に沿
って平成21年度からの第4期計
画を策定し、事業を実施するこ
ととし、関係条例と予算案を今
議会に提案しています。

◆待機児童対策

4月から、民設民営による2
か所の保育所を開設します。
一つは、次木親野井特定土地
区画整理事業地内に誘致したも
ので、(株)コピーアンドアソシ
エイツが「コピープリスクールセ
キヤド保育園」として開設する
ものです。

もう1か所は、七光台駅の西
側に(株)日本保育サービスが「キ
ッズプラザアスク七光台保育園」
として開設するものです。

2か所の保育所の開設により、
保育需要の多様化に対応すると
ともに、待機児童も、4月の当
初はほぼ解消されるものと考え



2か所の保育所開設で保育需要の多様化に対応

◆妊婦健診

4月から公費負担回数を、現
在の5回から14回に拡充して実
施します。

◆野田市健康づくり推進計画21

アンケート調査を実施し、現
計画の目標値などを再検討する
とともに、医療制度改革による
生活習慣病対策との整合性を図
るべく見直しを進めてきました
が、1月20日開催の「野田市保
健医療問題審議会」で素案をご
決定いただき、3月4日までパ
ブリックコメント手続を実施し
ました。

◆新型インフルエンザ対策

市としての行動計画などの策
定を検討し、併せて職員や救急
隊員が使用する個人防衛用資材
や消毒薬などの備蓄を進めてい